

事業番号	0	3	3
実施計画事業			
実施計画事業以外の事業	○		

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	家族等介護者支援事業				担当部	健康福祉部					
事業期間	平成14年度 ~ 令和2年度以降				担当課	長寿・障がい福祉課					
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	08	展開方向	2							
予算区分	一般会計	款	03 民生費	項	02	目	01	大	03	中	02

2. 実施状況

○ねたきり高齢者等介護者手当  
ねたきり高齢者等の介護者に対して手当(月額5千円)の支給を行った。  
◆平成30年度支給人数:199人

○行方不明高齢者家族支援サービス事業  
居場所を検索できる端末機器の機器の貸与を行った。  
◆平成30年度貸与者数:16人  
※平成30年度までは、「徘徊高齢者家族支援事業」として市指定の機器の貸与を実施していたが、令和元年度以降は、利用者が機器を選択し導入費用の一部(18,000円)を助成する制度に変更し、利便性の向上を図った。

○家族介護用品支給事業  
介護用品を支給し月6千円相当の利用券を交付し、介護にかかる経済的負担の軽減を図った。  
◆平成30年度支給人数:17人

○各種講座  
介護者等を対象にハートフルケアセミナーを開催し、介護に係る精神的負担の軽減を図った。  
◆平成30年度開催回数:2回 参加人数:26人

3. 総合診断

事業費	項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1
直接経費	決算額	財源					
		一般財源	千円	15,840	15,145	14,748	10,529
		国・県支出金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	
	計(A)	千円	15,840	15,145	14,748	10,529	
	対前年比	%	-	95.6%	97.4%	71.4%	
	(当初)予算額	千円	20,045	18,334	16,870	14,088	12,538
人件費	正職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
	正職員(平均人件費)	千円	749	749	749	749	
	その他職員	人	1	1	1	1	
	その他職員(時給×年間時間)	千円	1,404	1,435	1,435	1,466	
	計(B)	千円	2,153	2,184	2,184	2,215	
事業費合計(C=A+B)		千円	17,993	17,329	16,932	12,744	
指標	成果指標	支給月数(介護者手当)	目標	-	-	-	-
		実績	2,875	2,784	2,726	1,921	
	支給月数(介護用品支給)	目標	-	-	-	-	
		実績	206	188	165	139	
	活動指標	支給者数(介護者手当)	目標	-	-	-	-
		実績	325	291	280	199	
	支給者数(介護用品支給)	目標	-	-	-	-	
		実績	26	24	25	17	
@事業費	受益者数(a)	人	-	-	-	-	
	受益者あたり事業費(b=C/a)	円	-	-	-	-	

診断結果	改善点は見られない	改善点が若干見られる	○	大いに改善すべき
	<p>○ねたきり高齢者介護者手当について、平成30年度より支給対象の見直しを行ったため、支給月数及び支給者数が減少したものと考えられる。</p> <p>○家族介護用品の支給については既存の利用者が施設入所等により使用しなくなったことに伴い減少したと考えられる。</p> <p>○事業の周知及び対象者の見直しが今後の課題である。</p> <p>○在宅で介護をされる方々の負担を軽減するための事業のニーズは高く、更なる事業の充実や新規創出が必要である。</p>			

4. 総合評価

事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの				
削減額・対象	事務事業評価による額	千円	予算区分	節	節	節
評価結果	<p>○高齢化に伴い、家族介護者の負担の増大が予想されるため、引き続き支援を行う。</p> <p>○民生委員・児童委員連絡協議会や居宅介護支援事業所を通じて対象者への周知を行い、サービスの利用状況等を踏まえ、対象者の拡充を検討していきます。</p>					